



2015 年度（平成 27 年度）
発達保育実践政策学センター（Cedep）
関連 SEEDS プロジェクト報告書



目次

1. 子どもの遊び観：幼児期から児童期へ・・・ 3
2. 保育者の「専門性」とは何か？：読み聞かせ場面における児への関わりとエモーショナル・ワークに着目し、その個人差と帰結を探る・・・ 5
3. 子どもの社会性発達を促す保育者の関わりとは何か？：典型（幼稚園・保育所）/非典型（病院内病児保育）場面に着目して・・・ 7
4. 育児期における母の心身の健康維持を目的とした生体リズム調整手法の開発・・・ 8
5. 保育施設の食事場面における保育者の専門性・・・ 1 1
6. 乳幼児施設のパタン・ランゲージの構築・・・ 1 2
7. 超低出生体重児の保育状況に関する調査・・・ 1 3
8. ことばの学習を支える子どもの社会的能力と子どもへの言語入力・・・ 1 5
9. 乳児を対象とした活動ログ計測技術の開発・・・ 1 7
10. シティズンシップ教育としての就学前教育の可能性—「自然保育」を通じた保育実践及び政策の理論的検討—・・・ 1 9
11. 保育・就学前教育政策の形成・実施過程に関する研究・・・ 2 1
12. 保育者による保育研究の歴史的展開・・・ 2 3
13. 保育者養成の高学歴化に関する研究・・・ 2 5

子どもの遊び観

—幼児期から児童期へ—

研究代表者 秋田喜代美（東京大学教育学研究科 教職開発コース 教授・センター長）

共同研究者: 佐川早季子（教職開発コース博士課程）・宮田まり子（教職開発コース博士課程）・
辻谷真知子（教職開発コース博士課程）・遠山裕一郎（教職開発コース修士課程）・呂小耘（教育心理学
コース博士課程）・杉本貴代（教育心理学コース博士課程）・宮本雄太（基礎教育学コース 修士課程）

概要

幼児期から児童期への発達連続性を考える時に 児童期以降の遊び活動の発達を幼児期からの連続性を以て検討していくことが必要である。しかしながら、これまで遊びに関する実態調査はあっても、子ども自身の認識調査（遊びをどのように捉えているか）がなく、幼児期～児童期の子どもの「遊び観」は明らかではなかった。そこで本研究プロジェクトでは、子ども自身が遊びの場や遊びをどのように捉えているのか、またそれが発達に伴いどのように変容するかを検討した。本プロジェクトは二つの研究からなり、研究1では全国の小学生（1～6年生合計6188名）を対象に質問紙調査を行なった。研究2では、幼児（4～5歳児合計196名）を対象に写真投影法と個別面接法を用いて子どもの遊びに対する認識について検討した。

研究1

本研究では、小学1～6年生を対象に質問紙調査を行い、児童が遊びに対してどのような動機、概念（イメージ、印象、価値）をもち、実際に遊びや遊びの場を心理的に表象しているかについて検討した。質的・量的分析の結果、児童は生理的欲求や学校の勉強等に比べて遊びを低く評価していることが分かった。また、遊びをプロセスとして評価・価値づけるという傾向は、高学年で高く、4年生以上の学年では性差がないことが示された。遊びの効用については、どの学年も友人関係構築と維持に関連付けている。しかし高学年では遊びを友人関係構築・向上の手段とする回答が中学年以下の子どもよりも少なかったことから、高学年は友人関係の構築には遊びだけでは十分ではないと認識している可能性が考えられる。児童が抱く遊びのイメージに関しては、子どもは「遊び」の内容そのものよりも「遊びに伴う動きや感情」などの想起数が多く、また遊びを「楽しい」と回答した児童が中学年・高学年よりも低学年で多かった。さらに、子どもが想起する「遊び場」として、校庭や公園以外の屋外環境を挙げた児童は各調査地域で15%ほど存在することが確認された。ま

た、大密度・中密度都市に居住する児童においては、「公園」を遊び場と回答した子どもの割合が小密度都市の児童に比して高かった。

研究 2

三都市部の幼稚園・保育所に通園する幼児（4～5 歳児）計 196 名を対象とし、子どもに園内で「好きな遊び場」をデジタルカメラで撮影してもらった。子どもが ①どこを好きな「遊び場」と捉え ②そこでどのような活動を行い ③その遊び場にどのような機能を見出し/期待・利用しているかについて、子どもが撮影した写真と回答からカテゴリを作成し検討した。分析の結果、①好きな場は常にある場(保育者によって意図的に設定された場も含む)や過去の肯定的体験が想起される場である②一つの遊びが複数の場で展開されている。場は子どもたちによって再構築されており、中でもイメージの実現を可能にする場が好まれている③「世話活動」なども好きな遊びと捉えられており、所属感や役割に対する肯定的受容がみられることが示唆された。さらに幼児には大人が想定する遊び場や機能を超えて子どもなりの多様な見立てがあることも明らかになった。子どもの遊びは、一過性のものではなく、連続的に認識されていると考えられる。

成果報告（研究 1 & 2）

学会発表

1. “Children’s Perceptions of Play: Developmental Continuity and Sex Differences in Middle Childhood.” Paper presented at 25th European Early Childhood Education Research Association, Sept. 2015, Barcelona.
2. “Children’s Values of Play” Paper presented at 25th European Early Childhood Education Research Association, Sept. 2015, Barcelona.
3. 「子どもの遊び観－幼児期・児童期の遊び場や遊びの機能に着目して」子ども環境学会 2016 年大会ポスター発表。『子ども環境学研究』Vol.12, No.1. 50 頁. 富山大学 【優秀ポスター発表賞受賞】
4. 「子どもの遊び観の分析－遊びの動機と遊びに対するイメージに着目して－」日本発達心理学会 第 27 回大会. ポスター発表. 大会予稿集 265 頁. 北海道大学.
5. “Early-Childhood Children’s Values of Play.” Paper to be presented at 26th European Early Childhood Education Research Association, Sept. 2016, Dublin.

論文

「小学生の遊び観の分析－遊びに対するイメージと価値認識に着目して－」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第 55 巻 325-346 頁. 2016 年 3 月.

保育者の「専門性」とは何か？

—読み聞かせ場面における児への関わりとエモーショナル・ワークに着目し、

その個人差と帰結を探る—

研究代表者 遠藤利彦（東京大学大学院教育学研究科教育心理学コース教授・センター兼任教員）

共同研究者 榊原良太（教育心理学コース 博士課程）

杉本貴代（教育心理学コース 博士課程）

富塚ゆり子（教育心理学コース 修士課程）

概要

- 本プロジェクトでは2つの研究を行った。その成果の一部を以下に概略として報告する。

研究 1

【目的】 保育士の精神的健康の維持・向上は、良質な保育を支える上で極めて重要であると考えられる。近年、そうした保育士の精神的健康を規定する要因として、子どもや保護者との関わりにおける感情の管理、すなわち“感情労働”に注目が集まっている。特に、ストレスフルな関わりに対する解釈を変化させたり、別のポジティブな事象に注意を向けたりする“認知的感情制御”は、感情労働の中核をなすとともに、精神的健康との関連も大きい。本研究では、保育士が子ども・保護者との関わりにおいて用いる種々の認知的感情制御方略が、精神的健康にどのような影響を及ぼすかについて、質問紙調査を用いて検討した。

【結果】 1798名（男性28名、女性1742名、不明28名、平均年齢36.60歳、SD=11.72）の保育士を対象に、子ども・保護者との関わりにおける認知的感情制御（ストレスに対する解釈をいかに頭の中で変化させるか）とメンタルヘルスの関連、そしてそれが職務関与（自分にとって保育という職務がどれくらい重要か）によってどのように変化するかについて検証した。調査の結果、反芻（嫌な出来事を繰り返し考え続けてしまうこと）と破局的思考（出来事の悪い点を強調すること）がメンタルヘルスの低下につながることを示される一方、そうした反芻と破局的思考の影響は、職務関与が高い場合に弱まることが見出された。また、先行研究と同様、肯定的再評価（出来事をポジティブに捉え直すこと）はメンタルヘルスを促進させることが示唆された。

研究 2

【目的】本研究では、絵本の読み聞かせに対する園の方針と保育者個人の保育指導方針、保育者と子どもとのやりとりとの関連について、質問紙調査と縦断的観察研究により検討した。子どもの言語発達に影響を及ぼす環境要因として、大人の言語入力の質が挙げられるが、子ども集団の言語運用能力の高さも個々の子どもの言語発達に影響を及ぼす環境要因として知られている（Mashburn, et al., 2008）。Sugimoto (2015) は、絵本の読み聞かせの内生的帰属が絵本前の保育者の豊かな言語入力を促すと指摘している。絵本の内生的帰属とは、絵本を見ることで得られる結果（外生的帰属）ではなく、絵本それ自体が楽しいと感じることを重視するスタンスであり、子どもが絵本を遊びと捉え、プレイフルな学びにつながるとされる（Hirsh-Pasek et al., 2009）。一方で、保育者の言葉かけの質が子どもの遊びの定義を規定し、プレイフルな学びを促進したり、反対に抑制したりする要因になることも指摘されている（McInnes et al., 2013, Whitebread et al., 2007）。そこで本研究では、読み聞かせの内生的帰属を園の方針とする保育施設での縦断的観察を行い、保育士の保育スタイルや保育者歴がどのように子どものプレイフルな学びを促進・抑制するかを検討した。

【結果】1歳児4グループの絵本場面を半年間ビデオ録画し、担当保育士4名の言葉かけのスタイルを分析した結果、保育者のコミュニケーション・スタイルの差異は、絵本の前後の談話の構造化に見られた。構造化した言葉かけをする保育士2名は、子どもからの絵本のリクエストに柔軟に応じる一方で、1歳児に分かりやすい構造化された絵本の導入と読み聞かせを一貫して行っていた。対して、半構造化したコミュニケーション・スタイルをとる保育士2名は、談話をリードする一方で、子ども1人ひとりの「つぶやき」を拾い、応答的にかかわる中で子どもにその場の「主導権」を一部譲渡していた。毎回、低月齢児が会話へ参加できるよう足場かけしていた保育士のグループの子どもの発話数、会話・遊びへの参加頻度は、観察期後半において他グループよりも有意に高くなった。同じ保育方針であっても保育者のコミュニケーション・スタイルの個人差が子どもとのやりとりの形態に顕著に現れる。今後の課題として、乳児期からの保育が一般的となっている本邦の保育事情に鑑み、保育者の個人差が子どもの集団内の学びの「どの側面」に「どのように」影響するかを検討していく必要がある。

研究成果の発表等（予定）

- ・ 杉本貴代 (2016) 「読み聞かせを手がかりとした子どもの遊びと学び合いの形成過程—1歳児・2歳児クラスの事例を中心に」 日本保育学会 第69回大会 乳児保育セッション 口頭発表. 大会要旨集 379頁. 東京学芸大学.
- ・ Sugimoto, T. & Endo, T. (2016) 'Process-Oriented Picture Book Reading and Toddlers' Playful Learning.' Paper to be presented at the 26th Conference of European Early Childhood Education Research Association (EECERA 2016). Dublin, Ireland.

子どもの社会性発達を促す保育者の関わりとは何か？

典型（幼稚園・保育所）/非典型（病院内病児保育）場面に着目して

高橋翠（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）

西田季里 ・ 石井悠（ともに東京大学大学院 教育学研究科 教育心理学コース博士課程）

研究 1：園児のピアに対する向社会的行動と保育者の対応の関連

1.1 概要

（研究実施者：西田季里）

向社会的行動は、共感や認知能力の発達と関連し、幼児の社会性の発達を考える上で重要な行動の一つであり、保育者がどのように支えることができるかを考えることは、保育の専門性を高める上で重要である。本研究では、保育者が園児の向社会的行動に対し実際にどのような声かけ対応を行っているか、保育所での自然場面観察から明らかにすることを試みる。

1.2 方法

2つの認可保育所（以下、A保育所・B保育所）で年中クラス（調査開始時）園児を対象に（A保育所15名、B保育所9名）、A保育所ではビデオ撮影を行い、B保育所はフィールドノートを用いて観察を行った。調査期間は、A保育所2015年9月～2016年8月（調査継続中）、B保育所2015年10月～2016年3月（調査終了）。B保育所では調査終了直前に担任保育士にインタビューを行った。

1.3 結果・考察

B保育所の午前（クラス全体観察）の調査では、保育者が主導する一斉活動（朝の会、発表会の練習など）、保育者が内容を指示するが園児が各自で行う生活活動（食事、身支度など）、園児が比較的自由に活動内容を決める自由遊び（園庭遊び、室内遊びなど）に分け、園児の向社会的行動の生起数、有効率、種類、保育者がその状況に含まれていた（保育者関与）率、保育者が声かけした率を集計した。その結果、自由遊び→生活活動→一斉活動の順で単位時間あたりの向社会的行動数が多く、また有効率も高かった。一方、保育者関与率は一斉活動→生活活動→自由遊びの順で高かった。保育者声かけ率は一斉活動で特に低く、生活活動、自由遊びで差は無かった。保育者が多く関与する活動（一斉活動、生活活動）で向社会的行動が少なかった要因の一つに、園児の向社会的行動に対する保育者のスタンスが挙げられる。インタビューで担任保育士が、それぞれ“集団行動”、“園児の自主性”を重視していることが分かった。実際の声かけ場面では、ネガティブ情動を表出する園児は集団行動から外れるものとして他児から引き離され、ネガティブな状況を自分で克服・解決するよう促されていた。こうした日常における担任保育士のスタンスが、保育者が関与する状況での園児のピアに対する向社会的行

動を抑制していると考えられる。個人観察についてはデータ分析中、A 保育所については調査継続中。

研究 2 : 患児の発達における病棟保育の役割と可能性

2.1 概要

(研究実施者 : 石井悠)

病棟保育・医療保育は、全国の様々な病院で実践されているにも関わらず、実証的な研究知見の数は依然として少ないのが現状である。そこで本研究では、病院で、患児を対象に働く病棟保育士に対する面接調査を通して、病棟保育士が実際にどのような思いを持って、どのように働かれているのか実態を把握するとともに、今後どのような役割をもつ可能性があるのかを検討し、今後の研究の可能性についても考察することを目的とする。

2.2 方法

現在、日本の病院で働いており、自ら業務内容を決めており、(看護助手などではなく)病棟保育士としての働きを求められている病棟保育士を7名対象とし、1対1の半構造化面接を行った。分析手法としては、まず、すべてのインタビューデータを逐語的に書き起こし、その後、佐藤(2008)を参考に「病棟保育の目標」と「日々の業務」「他職種との関わり」に関する語りをそれぞれ、オープンコーディング・焦点化コーディングを行った。また、その都度元のデータに戻りながら、継続的比較法を用いて概念カテゴリーの抽出・関係性の分析を行った。

2.3 結果・考察

まず、病棟保育の目標として明示的に語られた内容としては、ほとんどの参加者が「身体は病気で心は健やかに」「笑顔で帰ってほしい」と述べていた一方で、大きく分けて2つの目標が語られた。一部の参加者からは「とにかく楽しい、明るい入院生活にしたいなっと思っているので」という語りからも明らかのように“患児にとって明るく楽しい時間になるように”という目標を語っており、残りの一部の参加者は「子どもたちが自分自身で、こう、自発的にとか、主体的にできるように」「子ども自身の持つてるところが発揮できる、それが、発揮できるように」という語りが見られるように“病児が主体的に治療に取り組み、成長できるように”という目標を語っていた。また、実際にどのような業務を行っているのか、その背景にある意図に注目しながら分析した結果、病棟保育士は、皆一様に、患児と関わるすべての段階で、それぞれの知識や経験から、目の前にいる患児の状況を“見極め”、基本的な信頼関係を形成し、「不快感情の低減・快感情の増幅」、「(退院後の生活を見通した)成長発達の支援」、「生活の中から、治療に向きになるよう仕向ける」ことを行っていることが示唆された。しかし、本研究は、現段階では、まだ参加者の属性に偏りがあるため、今後は理論的サンプリングなどを行い、病棟保育士の働きや可能性について、より包括的な理解を目指す。

育児期における母親の心身の健康維持を 目的とした生体リズム調整手法の開発

清水悦子・中村亨・山本義春（東京大学大学院教育学研究科 身体教育学コース）

概要

- 本研究は、睡眠覚醒リズムを中心とした母子の生体リズムの同期・非同期性が、育児期における母親の心理状態・身体症状（抑うつ気分や育児ストレス、疲労感など）に与える影響を明らかにするとともに、それらを軽減するための適切な生活リズム調整手法の提案を目的に実施した。産後4～12ヶ月未満の母子20組を対象に、日常生活下での身体活動量の連続計測と Ecological Momentary Assessment^{*1}による自覚症状の経時測定を行った。マルチレベルモデル解析^{*2}の結果、日内および日々間における母子の概日リズム^{*3}の非同期性の増大が母親の自覚症状（疲労感、ストレス、抑うつ気分）の増悪に関連することが確認された。この結果は、母親の心身の健康の維持・改善に、母子間の生体リズムの同期性の向上が有効であることを示唆する。

*1 携帯型コンピュータなどを電子日記として用いて、日常生活下での行動ログや自覚症状をリアルタイムに評価・記録する方法

*2 階層構造をもつデータを適切に分析するための統計手法

*3 おおよそ24時間で変動する生体リズム

はじめに

- 産前産後はうつ病の発症リスクが高く、その有病率は13-15%に及ぶ。産後うつの発症要因として、内分泌系・免疫系異常や生体リズム異常などに起因する生物学的要因や、精神・環境ストレスなどの心理社会的要因などが報告されているが、本研究では予防的・実践的観点から、母親が意識的に調整可能な生体リズム要因に着目した。母親の生体リズム異常、特に睡眠-覚醒リズム異常に関する先行研究の多くでは、「母親の抑うつ症状と母親自身の睡眠覚醒リズム変調」、あるいは「母親の抑うつ症状と児の睡眠覚醒リズム異常」との関連性および、その関連性に基づく睡眠覚醒リズムへの介入の有効性について議論されている。しかし、母親と児の生体リズムは、それぞれ独立ではなく、相互に影響し合うことにより動的に変調されていると考えられる。それゆえ、抑うつ気分などの自覚症状の改善を目的とした生体リズムの調整を考えた場合、母子間のリズム相互性を考慮する必要があると考えらえる。

目的

- 母親の睡眠-覚醒リズムを中心とした生体リズムが、児の生体リズムと影響しあうという相互性に着目し、母子の生体リズムの同期・非同期性が、母親の自覚症状（心理状態や身体症状）に及ぼす影響について検討する。

方法

- 正期産の健康な生後 4～12 ヶ月未満の乳児 20 名とその母親を対象に、日常生活下における身体活動量の連続計測と Ecological Momentary Assessment（EMA）による自覚症状（不安感、抑うつ気分、疲労感、眠気、心理的ストレス）の経時測定を行った（1～2 週間）。EMA は独自に開発したスマートフォンアプリを用いて実施し、母子の身体活動量データはアクチグラフにより取得した。
- 母子の身体活動量時系列データから、その相互性を考慮した概日リズム成分を抽出するために、時間一周波数解析の一つである Empirical Mode Decomposition を改良した解析手法を開発した。
- 開発手法により母子の概日リズムを抽出し、それぞれの瞬時位相時系列を導出した。母子の概日リズムの瞬時位相差と自覚症状との日内および日々間の共変性をマルチレベルモデルにより解析した。

結果・考察

- 母子の概日リズムの同期性・非同期性と母親の自覚症状との関連、すなわち、母親の概日リズムと児の概日リズムとの位相が乖離すればするほど、母親の疲労感、ストレス、抑うつ気分が悪化することが確認された。
- 育児期における母親の心身の健康維持を目的とした生体リズム調整には、母親のみへの介入では不十分で、母子の生体リズムの共変性を考慮に入れた調整手法が必要であると考えらえる。
- 同期性の向上に繋がる具体的介入手法の検討を行い、その有用性について検証を行う必要がある。

保育施設の食事場面における保育者の専門性

～子どもの育ちの連続性をふまえた園としての取り組みに関する分析～

淀川裕美（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター）

概要

食事場面における応答的なやりとりから立ち現れる保育者の専門性について明らかにすることを目的とし、食事場面における援助/支援に関する保育者の意識と、実際のかかわりの関連について検討した。その際、子どもの育ちの連続性を考慮した、園全体での取り組みという観点から検討した。都内保育所の0歳児から5歳児クラスの担任各1名へのインタビューと、実際の食事場面の観察を通し、食事場面で重視していることと実際の言葉でのかかわり（やりとり）の特徴を分析した。その結果、食事行為を重視する保育士と雰囲気や対話を重視する保育士とで、食事中的かかわりや子どもの参加の仕方、対話の広がり方が異なることが示唆された。また、クラス内・クラス間で援助/支援観が共有されていないことが明らかとなり、子どもの育ちの連続性をふまえた援助/支援を行う上で、園全体での考えの共有や検討を行う必要性が示唆された。

問題と目的

園における食に関する研究には、食育活動に関するもの、食の援助/支援についての保育者の意識や実際のかかわりに関するもの、保護者や栄養士等との連携に関するもの、また、保育者の専門性向上という観点から養成校との連携に関するもの等、様々なされている。本研究では特に、日々のかかわりの中で捉えられる保育者の専門性について、保育者の意識と、言葉を用いた子どもへのかかわりの関連に焦点をあて検討した。

保育者の意識に関する研究のほとんどは、子どもの年齢にかかわらず食の援助/支援全般に関する意識を検討している。一方、かかわりに関する研究は、個別の年齢を対象としたものがほとんどである。しかし、園では入園から卒園までを通し、発達の見通しをもちながら、一人ひとりの育ちに寄り添い保育をしているのであり、子どもの育ちの連続性をふまえた食の援助/支援、そしてそのことについての保育者の意識や実際のかかわりを検討する必要がある。また、研究では意図的に保育者の意識のみ、あるいはかかわりのみに焦点化し、個別の検討がなされているが、より実践的な示唆を得るためには、本来不可分であるところの保育者の意識とかかわりの関連を検討する必要がある。なお、子どもの（食に関連する）発達と保育者の食の援助/支援という観点からは、保育者は子ども（集団）の発達に応じて、「食行為の自立」と「対話を楽しむこと」（を通した育ち）の両方を支えている。この「食の援助/支援」と「対話の相手/仲介」という葛藤をはらむ役割は、保育者によって、また子どもによって、バランスの取り方が異なると考えられる。このような視点で、個々の保育者の援助/支援に

関する意識と実際のかかわりを検討することで、子どもの発達連続性をふまえた援助/支援について詳しく検討することができる。以上の視点をふまえ、園全体での食の援助/支援ということについて検討する。

方法

- 研究協力者：都内認可保育所の0歳児から5歳児、各1クラス（各クラスの担任1名を対象）
- 時期：201a年7～8月
- データ収集：①担任保育士への半構造化インタビュー、②食事場面の観察（ビデオとICレコーダー）
- 分析：1回分の観察場面について、①インタビューで聞いた「食事場面で何を重視しているか、育みたいと考えているか」と、②観察された対話事例がa)どのように広がっているか（対話の参加人数・形態別の事例数及び比率）、b)どれだけ維持されているか（1事例の平均応答連鎖数）という特徴の関連を比較分析。（「事例」とは話題（同一の話題もしくは関連して展開している話題の連鎖）ごとのまとめ）

結果

- インタビューから、「食事行為を重視」している保育士と、「雰囲気や対話を重視」している保育士に分類された。また、同じクラスでも担任同士で何を重視しているかよく分からないという語りもあった。
- 対話事例から、①「雰囲気や対話を重視」する保育士のクラスでは、「食事行為を重視」する保育士のクラスよりも生じる対話が多く、長い。→保育士の重視していること（意識）の違いによるのではないか。
- 対話事例から、②「雰囲気や対話を重視」する保育士のクラスでは、「食事行為を重視」する保育士のクラスよりも、三者以上に広がる事例（連続する二者間対話や三者間対話など）の比率が高い。→（2歳児との比較から）1歳児クラスでは、年齢的に保育者のかかわりによるところが大きく、（4歳児との比較から）5歳児では、子どもの（個人や集団としての）発達によるところが大きく、さらに保育者のかかわりも影響しているのではないか。
- 「保育者が子どもに食べさせたいと思っている事例」を1歳児クラス（対話重視）と2歳児クラス（食事行為重視）で比較すると、前者が子ども同士をつなぐ言葉かけや楽しい雰囲気を醸し出す言葉かけで間接的に促す発話が多く、後者は対象の子どもに話しかけて、食事行為を直接促す発話が多かった。

総合考察

食事場面で何を重視しているかにより、食事時の保育者のかかわり、子どもの対話への参加の仕方、対話の広がり方が異なっていた。また、クラス内・クラス間で互いに重視していることを知らないことをふまえると、子どもの育ちの連続性を支えるために、園全体で互いの考えを共有し、検討することの必要性が示唆される。

乳幼児施設のパタン・ランゲージの構築

佐々木正人¹・山崎寛恵¹・西尾千尋²・青山慶¹

(1 東京大学大学院教育学研究科教育心理学コース 2 東京大学大学院学際情報学府)

概要

本研究では、乳幼児施設のローカルな出来事を客観的に示す枠組みの構築を目指し、実在する質的なパタンに基づいて、乳幼児施設を建築的および知覚―行為的側面から捉えることを目的とした。2015年度は、パタン・ランゲージの乳幼児施設環境への展開可能性についての理論的検討を行い、それをふまえて認可保育所における幼児室のレイアウト変遷に関する縦断的観察を行った。

方法

- 観察施設…認可保育所（2010年4月開園）、新園舎増築により2015年度より既存園舎の新たな利用が開始。
- 収集データ…2-5歳43名が主に生活する既存園舎、および玄関周辺を1年間隔週ペースで写真撮影（1回平均217枚、計4774枚）。

成果

- 1年を通した幼児室の環境変遷を調べたところ、大型家具を中心とした「大きなレイアウト変更」と教材や日用品などを中心とする「緩徐なレイアウト変更」が生起していた。前者は年度代わりを含めて1年に数回しか生起せず、主として保育者によって行われるマクロな変更で、造形や午睡などの保育活動エリアの変化が明瞭である。一方、後者は、保育者と園児の日常的行為によって生じる、ミクロなレベルの変更で、その結果は室内でのモノの滞留や出現・消失の集積として具現した。
- 年度初めに木製玩具遊びエリアとして設定された場所のマクロ／ミクロな変更について、特に焦点をあてて分析したところ、施設にあるモノ（玩具や教材）の特性が「その場所特有の構造」と「日常活動の連続性」との関連性のなかで知覚され、使用されていることが示唆された。

超低出生体重児の保育状況に関する調査

多賀巖太郎（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース・センター兼任教員）

儀間裕貴（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース）

概要

近年、低出生体重児の発達促進が課題となっているが、特に乳・幼児期の保育場面において、低出生体重児の発達特性はどのように理解されているのだろうか。今回、長野県立こども病院における低出生体重児コホートのフォローアップデータを用い、低出生体重児の発達特性について検討した。修正6ヵ月～9歳の各時点における発達検査・知能検査の結果から、低出生体重児は発達に遅れを示しやすいことが確認された。また聞き取り調査の結果では、具体的な養育者の不安や悩みが明らかにされた。今後、このような具体的な結果をより詳細に分析していくことにより、低出生体重児の発達を促すより良い関わりについてのヒントが得られる可能性がある。

背景と目的

現在、周産期医療の進歩により新生児死亡率が減少しているものの、早産（出生時週数37週未満）・低出生体重児（出生時体重2,500g未満）の出生率は増加しており、10人に1人は低出生体重で出生し、NICU（新生児集中治療室）での加療を経験する。低出生体重児はその後の発達についても抱えているリスクが大きく、彼らのより良い発達を支援するためには、低出生体重児特有の発達特性を理解することが重要であり、その特性に即した関わりや発達環境の整備が求められている。低出生体重児の発達特性を理解するためには、コホートの縦断的なフォローアップと、その過程や結果から見えてくる傾向を細かに観察することが必要である。

今回、低出生体重児の発達特性を具体的に知ることを目的とし、長野県立こども病院で取り組まれている低出生体重児コホートのフォローアップ経過をまとめたデータベースを用い、特に乳・幼児期における低出生体重児の発達特性について検討した。

方法

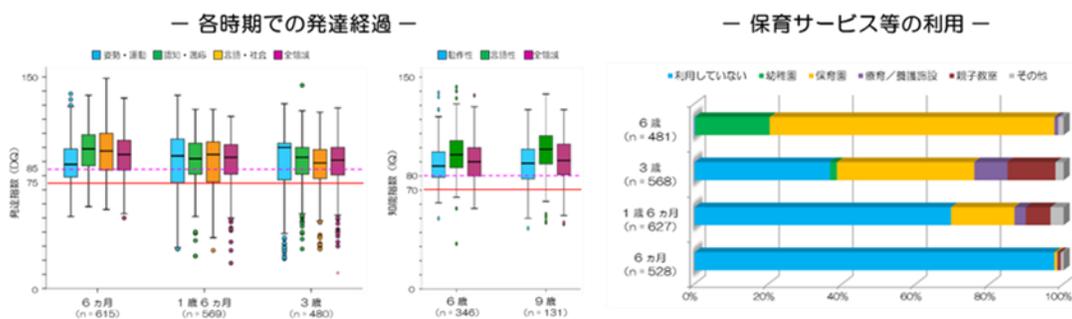
長野県立こども病院では、極低出生体重（出生時体重 1,500g 未満）児に対して、右図のようなフォローアップシステムを実施し、その結果をデータベースに蓄積している（出生時や入院期間における医学的情報、NICU 退院前の神経行動学的評価および自発運動評価、修正 6 ヵ月・1 歳 6 ヵ月・3 歳・6 歳・9 歳時点での発達検査・



知能検査や聞き取り調査の結果等）。今回、本データベースをより効率よく利用するためのソフトウェア（DataExtractor；キッセイコムテック社）を開発し、これによる各項目の集計結果より、コホートの概要、発達検査の結果、乳幼児期の保育サービスの活用状況、保護者の抱える悩みなどについて検討した。

結果

2015 年末までに登録された早産・低出生体重児は 1,423 例であった。修正 6 ヵ月～9 歳の各時期における発達指数や知能指数の結果から、発達に遅れを示す児が多く存在することが確認された。また、本コホートにおいては、3 歳時点で 63.3%が、6 歳時点ではほぼ 100%が何らかの保育サービス等を利用していた。保護者への聞き取り調査の結果では、「身体が小さい」「体力がない」「運動が苦手」「言葉の出が遅い」「ちゃんと小学校に行けるのだろうか」といった、低出生体重児に特有と考えられる不安や悩みが多く見られた。



まとめ

今回、多くの先行研究（Ishii et al., 2013; Lindström et al., 2011; Morse et al., 2009）で示されている低出生体重児の発達の遅れについて確認することができた。小さく産まれても良好な発達を遂げている児も多く存在し、後の発達に影響を与えている因子が早産や低出生体重だけではないことが示された。保育サービスの利用状況や養育者への聞き取り調査などから、低出生体重児の発達を促すより良い関わりについてのヒントが得られる可能性があり、今後、より詳細に分析を進める必要がある。また、発達上のリスクがより高い超低出生体重（出生時体重 1,000g 未満）児に焦点を絞った検討も必要となる。

ことばの学習を支える子どもの社会的能力 と子どもへの言語入力

針生悦子・金重利典・浜名真以・池田慎之介・齋藤友香

(東京大学大学院教育学研究科教育心理学コース)

概要

子どもの言語学習は、ことばを話す人の気持ちを読み取ろうとする子ども自身の社会的能力と、そのような子どもの言語理解をなんとか助けたいと気遣う大人の気持ちに支えられて起こっていると言えます。そこで、私たちの班では、「子ども自身の社会的能力」として、①言語獲得以前の子どもにおける他者の行動を予測する能力や、②幼児期の子どもが発話から話者の気持ちを読み取る能力、また、「子どもへの言語入力」として、③母親による心的状態語の使用や④育児語の使用を明らかにする研究に取り組んできました。

表情からその人の行動を予測する子どもの能力

おとなは他者の表情を見ることで、その人がどのような行動をしそうかを推測していると言われています。つまり、笑顔の人は、親切にしてくれそうだと考える、というようにです。本研究では、子どもがいつごろからそのような表情と行動の関連性を理解しているかを6か月児で調べました。具体的には、6か月児が、笑顔の人が誰かを助けている場面を見た時と、怒った顔の人が誰かを助けている場面を見た時で、どちらに驚くか（その場面をより長く見るか）を調べました。その結果、6か月児は、怒った顔の人が助ける場面を見ると驚きました。ただ、怒った顔の人が誰かの邪魔をする場面と、笑顔の人が誰かを邪魔する場面を見せられた時は、そのどちらかに特に驚くということは見られませんでした。総合して考えると、6か月児は、怒った顔の人は人助けなどしないと予測している一方、笑顔の人がどのような行動をとるのかについて明確な予測はしていない、ということのようです。つまり、怒った顔の人がとりそうな行動について笑顔の人がしそうな行動より早くから理解しているようです。

話者の気持ちを読み取る能力の発達

苦しそうなお調子で「大丈夫だよ」と言われる場合のように、発話においては、話される内容とお調子から伝わる感情が一致しないことがあります。大人はこのような場合、話された内容より、お調子にこそ、話者の本当

の気持ちが表れていると考えます。では、子どもではどうでしょうか。本研究では、3歳から5歳の子どもたちが、発話内容と話す口調から伝わる感情が一致しない発話を聞いた時、話している人の本当の気持ちは、発話内容の通りなのか、それとも口調が表しているような気持ちなのか、どちらと考えるのかを調べました。その結果、3～4歳の子どもは、話す口調より話された内容を重視して話者の気持ちを理解しようとする傾向があり、5歳になると、話の内容だけでなく、話す口調にも注意を向けられる子どもが出てくること、しかし年齢全体としては、話す口調を重視するまでにはまだなっていないこと、などが見いだされました。このように就学前の子どもは、大人ほど話す口調に敏感ではなく、発話の文字通りの内容を額面通り受け取る傾向があることがわかりました。

母親による心的状態語の使用に関する縦断研究

「嬉しい」、「悲しい」といった感情を表すことば、「わかる」「思う」といった考えを表すことばは心的状態語と呼ばれ、家族からたくさんこの心的状態語を聞いて育つ子どもは他人の心を理解する能力、思いやりを持って行動する能力が高いと言われています。本研究では、母親がどのようにこれらのことばを使っているのかを調べるため、子どもがまだ心的状態語を発話していない1組の母子ペアを対象に、14か月時点から8か月間の普段の生活場面や絵本読み場面の観察を行いました。その結果、母子の二者間では、母親は子ども自身の感情や考えを頻りに言語化し、子どもと母親自身以外の心的状態語については言及しませんでした。また、絵本読み場面でも絵本の内容によって心的状態語の使い方が異なることがわかりました。絵本の中にキャラクターが登場するだけでは母親がそのキャラクターの感情について言及することはほとんどなく、強い方向づけがないと第三者の感情への言及はなされにくいことがわかりました。この時期のことばを通した第三者の感情状態についての学習は、感情をテーマにした絵本によって進んでいくのかもしれませんが。

大人が子どもに対して用いる特別な語彙

日本の大人は、小さな子どもに話しかけるとき、犬のことをワンワンと呼んだり、猫のことをニャンニャンと言ったりと、独特の語彙（育児語）も使います。なぜおとなは小さな子どもに向かっては、普段のおとな同士の会話では使わない独特の語彙を使うのでしょうか？この問題に取り組むため、本研究では、大人がこのような語彙を使って話しかけると、子どもの月齢との関係を調べました。具体的には、生後6か月～24か月の子どもを持つお母様方に、子どもに話しかけるときどのような語彙を使っているかを答えていただきました。結果として、育児語をよく使っているのは、1歳過ぎの子どもを持つお母様方で、それに比べると、2歳の子どもの持つお母様方の育児語使用量はだいぶ少なくなっていました。このように大人が育児語を使うのは、子どもの発達の中でもごく限られた期間だけで、大人は子どもの成長に応じて話しかけ方を調節しているということがわかりました。

乳児を対象とした 活動ログ計測技術の開発

渡辺 はま（東京大学大学院教育学研究科 身体教育学コース）

藤井 進也（東京大学大学院教育学研究科 身体教育学コース）

概要

乳児期の自発運動と他動的運動の分離を目指して、歪みセンサを配した乳児用モーションキャプチャースーツの製作を試みた。「サポータータイプ」と「全身スーツタイプ」の2種類の試作品を用いて、乳児および保護者の運動を計測したところ、自発運動と他動的運動の分離に成功した。日常生活における長時間の活動ログの計測が可能となり、家庭や園における乳児の活動を明らかにするためのツールになることが期待される。

着眼点

ウェアラブルセンサを用いた活動ログ計測技術が近年急速に発展しており、乳児用のウェアラブルセンサを用いることで、従来は困難であった大規模な乳児行動データの収集・蓄積・分析が可能になってきている。これにより、実験室環境下では観測できなかった、日常環境下における乳児個々の行動パターンを解明できる可能性がある。ウェアラブルセンサとしては、現在のところ主に加速度センサが使用されているが、加速度センサを乳児の運動計測に使用した場合、乳児を抱く人の運動等の他動的な運動成分が混入し、乳児自身の自発的な運動成分と区別が難しいという問題点がある。

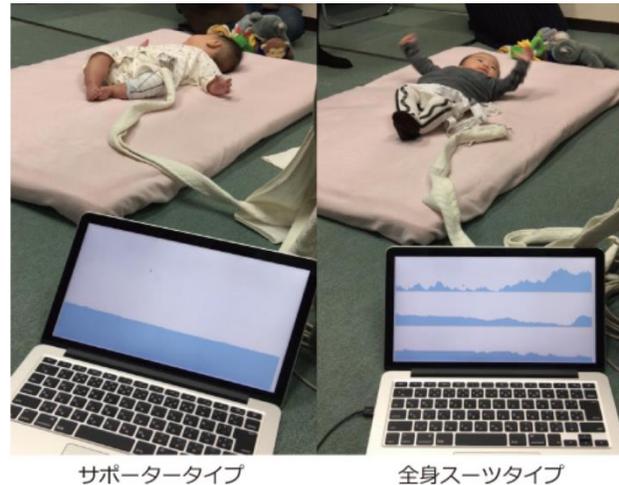
そこで、本プロジェクトでは、新たな乳児用モーションキャプチャースーツを用いることによって、乳児の自発運動と他動的運動の分離を目指し、Xenoma Inc. (<https://xenoma.com/>) とともに、乳児用モーションキャプチャースーツ「e-skin Coo」の試作品（Prototype）に関して議論をおこない、完成した試作品にて乳児の運動計測を行った。

検討内容

開発された試作品は、「サポータータイプ」と「全身スーツタイプ」の2種類であった。サポータータイプには膝に1ヶ所の歪みセンサ、全身スーツタイプには上半身・下半身前部・下半身後部、合計3ヶ所の歪みセンサが配置された。

これら試作品を用いて、生後5ヵ月児を対象に、1) 乳児自身が動いた場合、2) 乳児を抱く人が動いた場合の2条件で運動計測を実施した。

サポータータイプのセンサから得られた信号をモニターしたところ、センサは、乳児を抱く人の動きよりも、乳児自身の膝関節の動きにセンシティブであることを確認した。また、全身スーツタイプのセンサから得られた信号をプロットしたところ、上半身と下半身の動きを個別に計測できることを確認した。



今後の展望

本研究の成果は、2016年5月に開催される日本赤ちゃん学会第16回学術集会にて報告する予定である。また、全身スーツタイプの「e-skin Coo」のデータと加速度センサのデータを直接比較することにより、全身スーツタイプの妥当性を検証し、さらには日常環境下での乳児の運動計測を進める。

シティズンシップ教育としての 就学前教育の可能性

—「自然保育」を通じた保育実践及び政策の理論的検討—

小玉重夫（教育学研究科基礎教育学コース・教授）・田中智志（基礎教育学コース・教授）

山口美和（基礎教育学コース・博士課程）・高田正哉（基礎教育学コース・博士課程）

鈴木康弘（基礎教育学コース・博士課程）・宮本雄太（基礎教育学コース・修士課程）

概要

本研究は、自然体験を通じた子どもの主体的な活動を重視する「森のようちえん」等における保育実践（以下「自然保育」という）が、幼児期におけるシティズンシップの涵養にいかなる影響を与うるのかを明らかにすることを旨とするものである。研究は、（１）「森のようちえん」等における保育実践の実態を明らかにするための現地視察及び参与観察、（２）「自然保育」を推進する先進地方自治体の狙いと支援政策の概要を知るための聞き取り調査 の二つの調査によって構成されている。平成 27 年度は、「自然保育」の実践園 10 園の視察・参与観察と、5 県 1 町の聞き取り調査を実施した。

目的

幼児の主体的活動を重視する「自然保育」の実践とシティズンシップ教育との接続可能性の探求

自治体の政策が「自然保育」の拡がりに果たす役割及び社会的・政策的背景の整理と課題の可視化

調査対象

自然保育実践園：響育の山里くじら雲・山のあそび舎はらぺこ・青い鳥幼稚園・札幌トモエ幼稚園・ばんけい幼稚園・智頭町森のようちえんまるたんぼう・いきいき成器保育園・もあな保育園・森のようちえん森の風・森のわらべ多治見園

先進自治体：長野県・鳥取県・北海道・三重県・岐阜県・鳥取県智頭町

結果

「自然保育」実践においては（１）園周辺の自然環境や地域資源を活用し、子どもたちの生活と結びついた日常的な自然体験活動を重視していること、（２）子どもの発見・創意工夫・試行錯誤を促進するため、危険回避の他は大人による積極的な助言や指導を控えること、（３）年齢や役割意識に基づき、子ども自身が自分たちの園生活の方向性や約束事について議論を行い、主体的に決定すること、等の共通点が見出された。「自然保育」実践園では、日常的な生活の中に子どもの主体性を尊重した議論と、集団活動への参加が組み込まれており、園生活を通して幼児期からシティズンシップの萌芽を育む可能性を見ることができる。

また、「自然保育」の認定・認証制度を創設した長野県、鳥取県など、先進的な自治体によって「自然保育」の支援政策が進んだ背景には、（１）自治体首長のトップダウンによる政策決定、（２）「自然」という地域資源の再評価、（３）移住・地方創生政策との密接な関連 という共通の特徴がある。各自治体とも、国の定めた幼稚園や保育所の認可とは異なる枠組みや基準を独自に策定して「森のようちえん」に認定・認証を与えている。このことが、幼児教育・保育をめぐる正統性の規範を二重化する結果となり、既存園との間に微妙な軋轢を孕みつつも、幼児教育の本来的なあり方を問い直す契機ともなっている。

考察

これまでわが国における「森のようちえん」は、既存の幼児教育の「オルタナティヴ」として、あくまでもマージナルな領域でアイデンティティを維持してきた。だが近年、「自然保育」に対する都市部の保護者の支持の高まりや、先進自治体による認定・認証制度創設によって、「森のようちえん」の実践者たちは自らの保育実践のオルタナティヴ性というよりも、「正統性」を主張しはじめている。つまり、子どもの主体性を徹底して尊重するという「自然保育」の特徴は、むしろ本来的な幼児教育・保育の理念を再定義する運動・実践とみなされ、既存園の保育実践のあり方を捉えなおすものとみなされつつある。こうした「森のようちえん」の「脱オルタナティヴ化」が、従来の「認可/認可外」という正統性の「境界線」を揺るがす可能性を有している。また自主保育・共同保育をルーツとする「森のようちえん」では、保護者同士の協働及び保育への参画による子育て負担感の軽減が見られる。ここには、家族主義を前提とした従来の私事的な子育て・保育のモデルから、シティズンシップ（市民性）に基づく協働的な子育て・保育（アロペアレンティング）モデルへの移行を見ることができる。

参考文献

Rancière, Jacques 1995, *La Méésentente*. Editions Glilée, Paris (= 松葉祥一他訳 2005『不和あるいは了解なき了解——政治の哲学は可能か』インスクリプト)

小玉重夫 2013『難民と市民の間で—ハンナ・アレント『人間の条件』を読み直す』現代書館

保育・就学前教育政策の 形成・実施過程に関する研究

村上祐介（教育学研究科・学校開発政策コース）

島田桂吾（静岡大学）

山下文一（高知短期大学）

概要

- 本研究では、子ども・子育て支援新制度の施行にともない、自治体においてどのような対応を行い、またどのような課題が生じているのかを事例分析を通じて明らかにすることを目的とした。本年度は、子ども行政の一元化に取り組んでいる高知市における政策実施の実態と、原発事故に伴う困難な状況の中で子ども・子育て支援新制度の実施を行うことになった福島県楢葉町の事例を取り上げた。いずれも異なる理由ではあるが、新制度の実施に際して自治体がどのように対応したかを示す事例であり、今後の政策実施や制度改善の課題を示唆するものであるといえる。

高知市の事例

- ・高知市では、子ども・子育て施策の所管部署が主に健康福祉部と教育委員会に分かれており、また、健康福祉部内においても保健所、福祉事務所等に分かれていたため、子ども・子育て施策の連携・展開において課題が生じていた。
- ・高知市子ども・子育てに関する施策等検討委員会では、以上の論点と課題に関する検討を行い、2013年に報告書を提出した。
- ・2014年度から、市長部局にこども未来部を設置し、子ども・子育て施策の一元化を行った。
- ・なお、上記の検討会が行った調査によれば、中核市の多くについては一元化が望ましいと考えていることが分かった。

・高知県は教育委員会に幼稚園・保育所の所管を一元化しており、首長部局に一元化した高知市とはある種のねじれが生じている。こうしたケースでどのような変化や問題が生じているのかを明らかにすることが今後の課題である。

福島県楢葉町の事例

・楢葉町は、2008年に公立幼稚園2園、公立保育所2所を統合した「あおぞらこども園」を開設した。震災前は園児数209名、職員数47名であった。2015年度現在では、園児数33名、職員数14名（臨時含む）となっている。

・2011年の東日本大震災により町内のほぼ全域が警戒区域に指定されて立入が制限され、役場機能はいわき市などに移転した（2016年9月に避難指示解除）。

・原発事故後、あおぞらこども園をはじめ、楢葉中学校、楢葉北小学校、楢葉南小学校は、いわき明星大学敷地内に仮校舎を設置している。

・調査によれば、楢葉町に戻れるのかすら分からない中で、子ども・子育て支援新制度実施に向けた基本理念を策定しなければならなかったことに苦慮したという。

・また、避難先に住民が点在し、楢葉町に戻らない住民もいる中で、子ども・子育て会議の委員を選定しなければならず、候補者に断られる事例もあった。

保育者による保育研究の歴史的展開

—戦後保育問題研究会の保育研究—

浅井幸子（教職開発コース）

概要

戦後の保育問題研究会（1953年）では、保育者と研究者が協働する中で、「伝えあい保育」と呼ばれる協働的な実践と、協働的な学習理論を構成した。しかしその意義は、集団主義的な実践と混同されることによって、見えにくくなっている。協働と集団主義を腑分けし、保育問題研究会の保育研究との保育実践を再検討する必要がある。

戦後保育問題研究会

保育問題研究会は、1936年に心理学者の城戸幡太郎を会長として発足し、発達研究と保育実践を繋ぐとした。戦後の保育問題研究会（後に東京保育問題研究会）は、1953年に、城戸の弟子である心理学者の乾孝を中心に再建された。再建に先立って、北区労働者クラブ保育園をフィールドとして、乾ら研究者と畑谷光代ら保育者が協働で研究を開始している。

保育問題研究会では、生活綴方の成果を吸収して対話による実践を生み出し、1959年に日本保育学会で「話しあい保育」として提唱した。絵画、音楽、乳児などの言語外の伝えを含むことを明らかにするため、1961年秋に「伝えあい保育」と名称を変更している。

乾孝の学習理論

保育問題研究会の伝えあい保育の実践は、乾の協働的な学習の理論と相補的な関係にあった。乾は学習を、頭の中で仲間と相談できるようになることとして捉え、子供のまわりに民主的な対話を保障することが重要だと考えていた。また認識を、自分の内なる仲間に向かって語りかけることとして捉えていた。彼は伝えあい保育の意義を、「子どもたちの周囲に信頼できるなま関係をつくり、それが、一人ひとりの子どもの中の「私たち」となって、その子の主体性を支えていけるように働きかけること」として表現している。

乾の学習理論はパブロフから展開されている。乾によればパブロフは、生き物を複数の器官の働きの束としてではなく、まるごとの生活体として捉えた。そして人間が責任をもってする行動は、コトバ系によるコントロールで行われるとした。乾はその議論を拡張し、コトバ系は仲間との共通の信号の系から成り立つがゆえに、大脳に刻まれたなにか関係であるとした。

集団と協働

保育問題研究会の伝えあい保育は、基本的には、協働的な学習理論に基づく保育実践として展開された。しかしながら、以下の三つの理由によって、実践そのものにおいても、その意義の理解においても、集団主義と混同されている。一つめは、戦前の保育問題研究会から、当番やリーダーといった集団主義の実践が継承されたことである。二つめは、乾らがソビエト教育学から集団主義を摂取したことである。そして三つめは、1960年代に全国生活教育研究会との交流を通して、集団主義的な実践の導入が図られたことである。

三つめの点について確認しておく。1960年代から広島保育問題研究会を中心に集団主義教育の実践が摂取された。その過程で、保育問題研究会において「集団主義保育」という言葉が積極的に使われるようになる。乾による東京保育問題研究会の理論的基盤は、「コミュニケーション理論・認識論」からのアプローチであり、「組織論」を欠くと批判された。

おわりに

乾の学習理論と「伝えあい保育」は、協働的学習、対話的学習の系譜を表現している。本研究では、そのことの意義を改めて捉えなおす必要を提起した。

保育者養成の高学歴化に関する研究

両角亜希子（大学経営・政策コース）

概要

かつては短期大学や専門学校で人材育成を担ってきた分野に、四年制大学が参入する動きがみられる。保育人材も例外ではない。保育の質の高度化に対する要請と同時に、生き残り・発展をかけた大学側の事情の相互作用の中で、こうした変化が起こりつつある。しかしながら、新たな提供者である四年制大学は、他とどのように違っているのか、質の高度化に本当に結びついているのか、体系的に明らかにされているわけではない。こうした点を明らかにするにあたり、特定の職業を想定した検討も不可欠だが、そうした試みもほとんど行われてこなかった。

本研究では、こうした保育士養成をめぐる実態について、①機関側の意図・教育設計、②高校生の進路選択、③（可能なら）保育者自身の調査から、実証的に解明することを目的としている。初年次は、②高校生の進路選択の観点から研究を行った。

主な成果

高学歴化の実態

まずは、機関種別（大学、短期大学、専門学校）の保育士養成校のデータベースを作成し、設置年で見れば2000年代に大学の新規参入が進んだこと、該当学科の入学定員数で見れば（左図）、すでに大学の入学定員は短期大学の入学定員にせまる規模にまで拡大したことを確認した。

	指定機関数	該当学科(コース)の 入学定員合計
大学	221	22623
短大	218	25265
専門学校	103	7397
合計	542	55285

(注)入学定員は全国大学一覧、全国短大・専門学校一覧より算出。

高校生の進路選択

保育者を目指す高校生は四年制大学・短期大学・専門学校をどのように選択しているのか。2005年に東京大学 大学経営・政策研究センターが行った「高校生の進路についての調査」（回答者4000名）のうち、30

代でつきたい職業（複数選択）で「幼稚園の先生や保育士」を選んだ 658 名（16.5%）の生徒の回答を中心に分析を行った。

30代でつきたい職業で保育者を選んだのは、男子 199 名、女子 459 名となっており、意外にも男子の潜在的なニーズが大きいことがまずわかった。女子の進学希望は、四大、短大、専門学校にわかれているが、男子の場合は明らかに四大希望が多い。ただし、これらはあくまでも 30代でつきたい職業の一つとして、回答をしたものであり、実際に教育・保育分野を受験するとは限らない点には留意する必要がある。

女子の進学希望（四大か、短大か、専門学校か）を何がわけているのか、多項ロジスティック回帰分析から検討を行った。その結果の概略は、下記のとおりである。成績、家計年収、資格志向の強さ等、様々な要因が影響を与えていることが分かったが、四大化が進む大きな背景に、やりたいことがまだはっきりしていない層が増えていることの影響があることが明らかになった。

	希望進路		
	四大	短大	専門学校
成績がよい	○		
進学してやりたいことを見つけたい	○		
家計年収が高い	○	○	
女子学歴不要論		○	○
つきたい職業と進路が直結		○	
資格を取りたい(親もそれを希望)		○	
実践的知識を学びたい			○

今後の検討課題

今後の課題は、大きく 2 点である。第一は、機関側からの検討である。新たな提供者である四年制大学は、他とどのように違っているのか。在学期間は伸びているが、それが保育者の質の高度化にどのようにつながっているのか。こうした点について実証的に明らかにすることである。

第二は、保育者側からの検討である。保育者自身が学歴の違いと処遇、仕事の内容、将来展望などについて、どのような認識を持っているのかを明らかにすることである。

東京大学大学院教育学研究科附属

発達保育実践政策学センター (Cedep)

